

第3次袋井市総合計画 前期基本計画(最終案)について

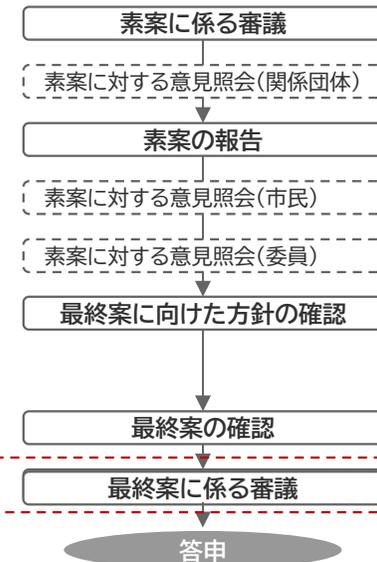
- 『第3次袋井市総合計画 前期基本計画(素案)』に対し、これまで頂いた意見を踏まえて、最終案をとりまとめましたので報告します。

■最終案の作成に係るスケジュール

- 7月16日(水).....第10回総合計画審議会
- 7月25日(金)～8月31日(木).....関係団体との意見交換依頼(庁内各課)
- 7月29日(火)～8月4日(月).....市議会常任委員会(総務・民文・建経)
- 8月1日(金)～9月1日(月).....パブリックコメント
- 8月5日(火)～8月18日(月).....総合計画審議会委員への意見照会
- 8月27日(水).....第10回総合計画策定委員会
- 9月中旬まで.....最終案の調整
- 9月24日(水).....部長会議
- 10月3日(金).....第11回総合計画審議会



今ココ



1.策定に向けたスケジュールの確認

2.素案に対する意見等について

- ① 第10回総合計画審議会
- ② 総合計画審議会委員への意見照会
- ③ 7月市議会常任委員会(総務委員会・民生文教委員会・建設経済委員会)
- ④ パブリックコメント

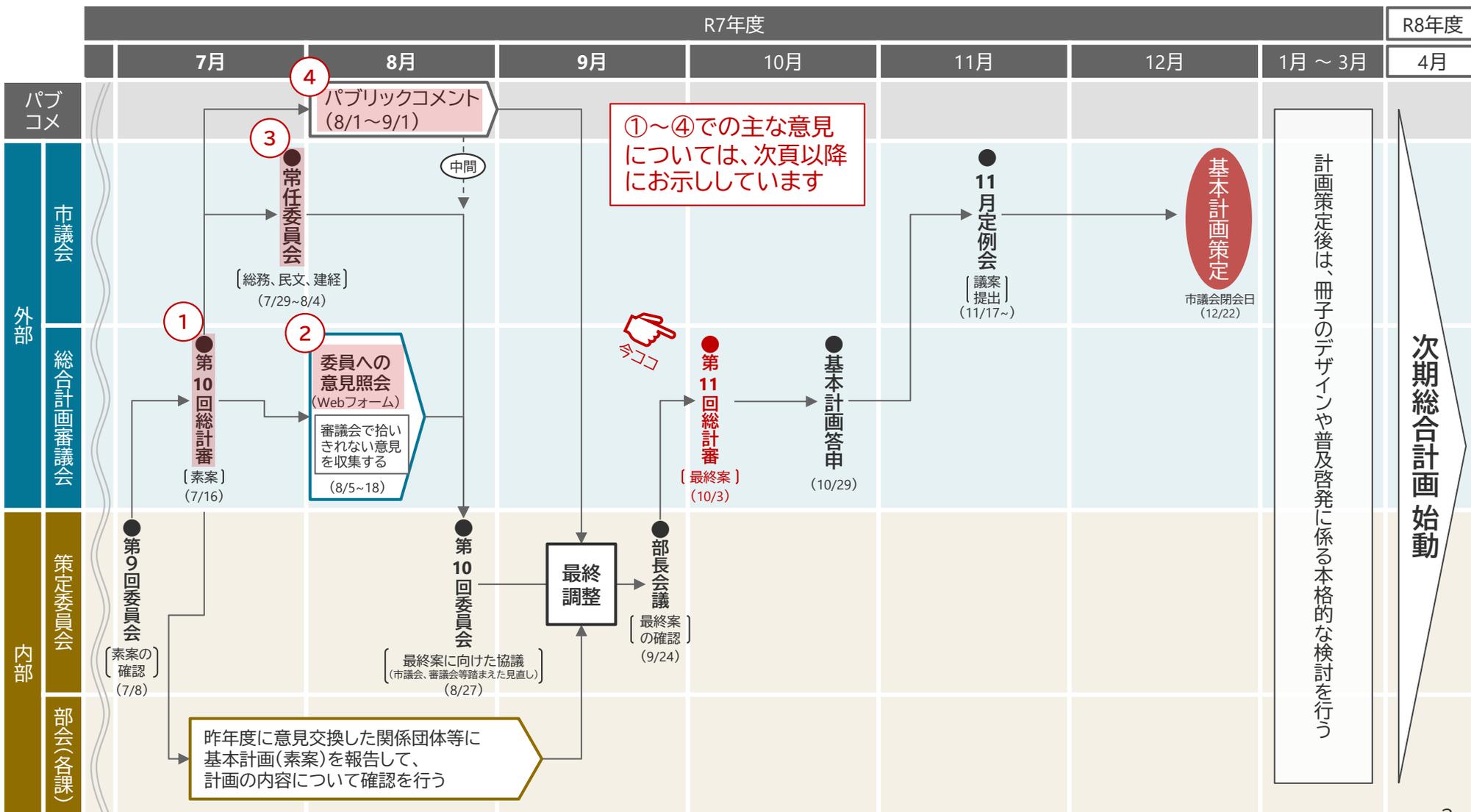
3.最終案における見直しの概要

4.最終案の施策別計画と行政経営方針の概要について

5.appendix

計画策定までのスケジュールについて(令和7年7月~12月)

- 第3次袋井市総合計画「前期基本計画」は、令和7年11月市議会定例会での議決をもって策定する予定です。
- 「素案」に対して、総計審や市議会、パブコメ、関係団体等との意見交換など、夏場に幅広く意見を求めた上で、9月末に「最終案」としてとりまとめます。



1.策定に向けたスケジュールの確認

2.素案に対する意見等について

- ① 第10回総合計画審議会
- ② 総合計画審議会委員への意見照会
- ③ 7月市議会常任委員会(総務委員会・民生文教委員会・建設経済委員会)
- ④ パブリックコメント

3.最終案における見直しの概要

4.最終案の施策別計画と行政経営方針の概要について

5.appendix

第3次袋井市総合計画 前期基本計画(素案)について [まとめ]

【開催概要】

第10回袋井市総合計画審議会を、以下のとおり開催しました。意見交換では、第3次総合計画前期基本計画(素案)について、各委員からご意見を頂きました。

日時	令和7年7月16日(水)18時30分～20時30分
場所	袋井新産業会館キラット あきはホール
内容	1 開会 2 会長あいさつ 3 議事 (1) 第3次袋井市総合計画 前期基本計画(素案)について (2) 意見交換 4 事務連絡 5 閉会



【意見交換での主な意見】

■行政経営方針の見直しについて

- 全体的にイメージしやすくなった。基本理念に「多様な主体」との関わりを掲げている点が評価できる。
- 官民共創については、「行政だけでは困難な課題に対処する」といったネガティブな理由ではなく、「民間の力を活用することで、より良いサービスが提供できる」というポジティブな視点で取り組むことが大切。
- 市職員は、地域内外の外部資源を有効活用し、課題解決していくマネージャー的な存在になることを目指すべき。
- 行政経営方針が総合計画と一体化させた価値を正しく、伝えられる工夫が必要。
- 基本理念が「未来を創る」となっているが、未来に目を向けるのではなく、基本構想に掲げた「ずっと続く」の考え方（過去や今を大切にすることが、未来につながることを踏まえた表現になると良い）。
- 方針としては良いが、これをどのようにして具体的なアクションにつなげていくのか、また、運用としてどのようにPDCAサイクルを回していくのかが見えにくい。この方針を進めていくためには強い覚悟が求められる。
- 言葉が難しいので、市民の方にも「わかりやすい表現」などの工夫が必要。
- 袋井市は長期的には自立して財政運営できる自治体を目指すべきだが、当面は国からの補助金等に依存しながら、近隣自治体や民間企業との連携を進めていくことになると思う。そのため、総合計画の各種施策の推進にあたっては、市独自に展開するものと、近隣の自治体と連携するもの、PFI、PPPを含む民間事業者と連携するものなどに区分して進めることを常に意識することが重要であり、アクションプランを継続的に推進していく必要がある。

■指標について

①政策指標

- まちの将来像「にぎわいずっと続くまちふくろい」を定量的な目標で可視化することは、市民にも実感が湧きやすくなるので進め方は非常に良い。
- 政策指標(市民の実感)について、どうすれば数値が上がるか明確な答えはない。市として、どのような取組が市民の実感を高めることにつながるのか議論したり、日ごろの業務で意識していくことが重要となる。
- アンケート結果はサンプルによっても変動するもの。市民アンケートだけに頼って判断することの危うさがあるので、主観指標と客観指標との組み合わせなど、多角的に評価していくことが望まれる。
- 市民の実感を確認していく取組姿勢は重要。一方、市民の実感、アンケートの聞き方や社会情勢の変化などの影響を受けやすいことを理解し、調査結果に一喜一憂することがないように、取り扱いは検討する必要がある。また、アンケートを実施する際は、回答者が判断しやすくなるように参考資料を提示するなど工夫が必要。

②取組指標

- 取組指標について、例えば、実施回数を増やすことを目標にしているものがあるが、回数を増やしても質が低下しては意味がない。各指標について、その項目で本当に良いかよく精査する必要がある。
- 取組指標について、政策指標(市民の実感)を上げていくことにつながっていないものがある。数ある客観指標の中にも市民の実感につながる重要な指標と、それとは別に把握しておくべき指標があると思うので、取組指標を選定する際には、これらを整理した方が良い。

総合計画審議会委員への意見照会における主な意見

2

- 総合計画審議会では、これまで第7回から第10回にかけて、「基本計画」に係る審議を重ねてきました。
- 審議会委員に対し、会議の場で発言できなかった意見・各専門分野に踏み込んだ意見等を求めたところ、主に以下の意見が寄せられました。
(意見照会期間:8月5日(火)~18日(月) 回答委員数:10人)

●総合計画の全般について

- 「にぎわい」という言葉に対して議論を重ねたことも含め、未来志向の判断として意義があることだと受け止めている。
- 抽象的な部分もあるが、中長期の計画としてよくまとめられている。市民のニーズをアンケートで把握し、重点施策に反映すべき。
- 「総合計画」という言葉自体が市民に馴染みがない。今後、将来像のイラストを活用し、親しみやすく伝える工夫が必要。

●行政経営方針について

- 2050年には地方の人口が半減する可能性が高く、袋井市も例外ではない。また、人口減少により税収が減少し、公共サービスの維持が困難になることが懸念されることから、今後は「いかに賢く縮むか」が重要となる。
- 少ない職員数でも質の高い行政サービスを提供するため徹底した合理化や周辺自治体との連携が必要。また、デジタル化を進める際には、自治体ごとのローカルルールを廃止し、周辺自治体と共通化することで効率化を図る必要がある。
- 行政経営方針の「視点2」に主な取組・個別計画の記載がなく、「視点1」との整合が不十分。
- 持続可能な行政経営を目指して事業を推進していくのであれば、単年度予算での考え方だけでは限界があり、複数年度を見据えた財務管理や民間・近隣市町との連携が必要。また、歳入減少が予測される中、行政サービスの質を維持しつつ歳出を抑える工夫が求められる。

●施策別計画について

- 政策指標と取組指標の乖離が懸念されるため、両者のつながりを熟考すべき。
- 取組指標について、現状維持を目指す指標があることに違和感がある。より前向きな目標や質の向上を示す工夫が必要。
- スポーツ政策は単独で進めるよりも、商業・観光・共生社会との連携を重視すべき。市民満足度が高いことを踏まえ、表現を「スポーツでまちを動かす」などに変更し、他分野との接続性を強調すべき。
- 産業経済分野において袋井市自体の稼ぐ力を強化することで、歳入維持が可能となり、行政サービスの持続に繋がる。また、稼ぐ力が強化されても、市民一人ひとりの所得向上につながらなければ、「にぎわい」は生まれてこない。地域経済循環分析の再検証が重要となる。

7月常任委員会(総務・民文・建経)における主な意見

第3次袋井市総合計画 前期基本計画(素案)に対する市議会常任委員会(総務・民文・建経)における主な意見をまとめたものです。

	総務委員会(令和7年7月29日)	民生文教委員会(令和7年7月30日、8月4日)	建設経済委員会(令和7年7月31日)
全体に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> 行政経営方針について、財政状況が厳しいことに対する危機感が薄い。 政策指標について、総花的な印象を受ける。重点政策などは目標値も高めに設定するなど考慮すべき。 第3次総合計画が目指している方向性を市民にしっかり伝える必要が高まっている。 政策と取組指標との関係性がすべてリンクしているのか疑問。 	<ul style="list-style-type: none"> 政策指標(目標値)に対して市民が納得し、行政と協力して目標に向かうためには、目標設定の理由や具体的な変化を明示すべき。 市民の実感を高めるためには、市の取組をこれまで以上に広く伝える必要がある。 政策指標については、個人の主観等が影響してアンケート結果に誤差が生じるため、客観的な評価も重要。 行政経営方針について、外国人人材の活用や多文化共生の重要性について明記する必要がある。 新型コロナウイルスによって行政が直面した課題や学んだ教訓などを計画に盛り組むべき。 目標達成の進捗管理と取組改善プロセスなどを明記すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の中で本市の強みを伸ばすために、より大胆な数値目標を掲げるなど、政策指標にメリハリをつけるべき。 3次総を踏まえて、今後、どのように予算編成や3か年推進計画に反映させていくかが重要。 行政経営方針について、歳入を確保するための具体的な柱を設けるべき。 市民の実感を上げることにつながっていないと思われる取組指標がある。 自立した財政運営を目指すべきだが、歳入確保には時間がかかる。 行政経営方針も、他の施策と同様に指標や具体的な取り組みを明示すべき。 協働の考え方や市民の役割が明示されているとわかりやすい。
所管の政策や取組に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりの重要性を踏まえ、まちづくり協議会との関係性を強化することを明記すべき。 「共生社会の確立」について、現行計画と同じ指標で良いかどうか再考すべき。また「維持」していく指標についても再考すべき。 「市民による生活環境の向上」にあたり補助金の見直し等による影響があっては本末転倒。財政運営との整合が懸念される。 多文化共生や防災の取り組みを進めるにあたり、地元企業との関わりが重要。 多文化共生について、外国人の自治会加入率を指標に加えることを提案したい。 公共交通に関しては、民間の交通手段も考慮し、MaaSなど多様な選択肢を取り入れるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ふくろい子育て応援ナビ「フッピーのぼっけ」について、周知が十分ではない印象がある。 女性委員の割合や成人のスポーツ実施率など目標値をもう少し高めにすべきではないか。 若者の育成に関する指標は再考すべき。将来、袋井に住みたいと思う意識や地域への愛着を育てることが重要ではないか。 学校体育館について、教育環境や避難所としての利用の観点から空調の導入を進めるべき。 介護職の人材確保と育成が課題となっていることに対し、取組指標が整合していない。 老老介護やヤングケアラーの問題に対する支援について計画に明記すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の適正管理は、長寿命化だけでなく、統廃合も含め、時代のニーズに即した総合的な対策を進めるべき。 水道の基幹管路の耐震化は、料金改定も踏まえて加速させていくべき。 袋井に住みたいという意欲を高めるためには、産業の活力と持続的な発展が不可欠。地元学生の進路となるような環境づくりも重要。 温暖化対策実行計画に掲げるゼロカーボンの定義や取組との整合性など、個別計画との整合を図ることが必要。 太陽光パネルの廃棄・リサイクルについて、今後の課題として考慮すべき。 新規就農者数の目標設定など、農業振興ビジョンの数値目標との整合を図ること。

ご意見とご意見に対する市の考え方 【1/2】

第3次袋井市総合計画 前期基本計画(素案)に対して、パブリックコメントで頂いたご意見とそれに対する市の考え方をお示します。

該当箇所	ご意見	市の考え方
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財政見直し</p>	<p>健全財政の確保に向けた目標項目には、一般的な実質公債費比率や将来負担比率を含めるべきだと考えます。また、現在の残債が約300億円という具体的な数字を提示することで、将来の財政状況の厳しさを市民に関心を持ってもらうためにも効果的です。</p> <p>その理由として、プライマリーバランスはその定義がわかりにくく、国の財政とは異なるため、こちらを用いることにはあまり意味がないと感じます。さらに、健全財政の判断に混乱を招く恐れもあります。また、単年度収支も借入割合を反映しないため、こちらも誤解を招く可能性があります。</p> <p>さらに、経常収支比率が92%未満でありながら、R8-R12年で92%を超えている点について疑問を持っています。10年後の目標というのは理解できますが、最初からこの目標を上回っている状況は、果たして適切と言えるのか疑問です。財政の厳しさを理解する中で、目標設定を再考すべきではないでしょうか。</p>	<p>本市の地方債は、ご指摘の国の定める実質公債費比率と将来負担比率とともに、本市が独自で定める実質的なプライマリーバランスでコントロールしています。実質的なプライマリーバランスを目標の1つとしている趣旨は、臨時財政対策債や合併特例債などは償還元金や利子について後年度に交付税による国の財政支援が受けられるため、それらを除いた発行額と元金償還額のバランスを考慮する必要があるからです。なお、地方債残高は、交付税の財源不足を穴埋めするための臨時財政対策債の発行がなくなったことから、計画期間中は減少する見込みです(R7:317.2億円→R12:285.1億円)。</p> <p>4つの目標については、その趣旨や考え方が分かるように追記します。</p> <p>また、経常収支比率は、扶助費や物件費の増加により全国的に増加傾向です(全国類似団体平均 H26:86.7%→R1:92.0%→R5:92.3%)。令和6年度決算の状況や実施計画(3か年推進計画)を踏まえ、財政健全化の取組を行政経営アクションプランで重点化・加速化して取り組むことで目標を達成できるように努めます。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">計画の前提</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">将来都市構造</p>	<p>将来都市構造において、中心拠点、地域拠点、コミュニティ拠点の内容が単なる場所の記載にとどまっているため、これらの役割や位置づけを明確に示す必要があると考えます。例えば、中心拠点として「袋井市の顔となる中心核」、地域拠点には「地域ごとの活動の中心」、コミュニティ拠点には「市民の生活に密接に関わる自治会や町内会の活動を強化する地域のつながり」といった具体的な方向性を記載すべきです。</p> <p>また、コミュニティ拠点は、今後10年間で人口減少の影響が顕在化する地域となるため、都市計画マスタープランでは、特に重要な位置づけが必要です。人口減少が進む中、地域のまとまりを保つことが住民の生活に大きく影響するため、地域ごとの状況や行政との関係を考慮した上で、自治会や町内会活動、まちづくり協議会など地域コミュニティのソフト面にも触れることが重要です。</p> <p>さらに、これまで掲げていた「ふくろい版多極ネットワーク都市構造」を見直したことは現実的な判断だと考えます。今後、人々の交流は、道路や鉄道といったハード面だけでなく、SNSなどデジタルの活用したソフト面が大きくなるため、情報の伝達や交流の強化、さらにはDX推進が必要であることを考慮するべきだと思います。</p>	<p>将来都市構造については、計画の前提として、その考え方とともに、拠点、ネットワーク、ゾーンにより都市の構造を概念図として示しておりますが、それぞれの拠点の役割や位置づけにつきましては、総合計画でも補記するほか、本計画と併せて策定を進めている都市計画マスタープランの方針の中で示してまいります。</p> <p>また、人口減少や地域コミュニティの希薄化は、都市計画においても重要な課題として捉えており、生活を維持していくためにはコミュニティ拠点が果たす役割が重要であると考えております。都市計画マスタープランでは、その重要性を踏まえた位置づけとしていくとともに、コミュニティの活性化など、ソフト面の視点も含めた計画としてまいります。</p> <p>さらに、技術革新の進展などの社会潮流を踏まえ、ネットワークや都市基盤施設の維持管理など、様々な視点からデジタル技術の活用を考慮した計画としてまいります。</p>

ご意見とご意見に対する市の考え方【2/2】

第3次袋井市総合計画 前期基本計画(素案)に対して、パブリックコメントで頂いたご意見とそれに対する市の考え方をお示します。

該当箇所	ご意見	市の考え方
<p>政策5 建設保全</p>	<p>異常気象の頻発に伴い、洪水対策は急務となっています。特に地盤が低い高南地区では、毎年のように秋田川流域で床上浸水を含む水害が発生しています。地元住民とともに治水対策委員会を立ち上げて市と連携した取り組みを進めるとともに、新しい排水ポンプ場の整備や流域の保水能力を向上させる遊水池の整備が進んでいます。これによって約50年来の課題が解決する兆しを見せたことは、成功例として後世に伝えていきたいと考えています。</p> <p>今後の課題としては、地震などの自然災害時における避難所の整備や避難生活に関する課題への対応施策の整備、そして標準化など、防災に関する施策をさらに進めていくことが必要です。市の指導と協力をお願いしたいと思います。</p>	<p>近年、災害級の猛暑や台風・豪雨による水害の激甚化・頻発化が叫ばれており、地球温暖化の進行に伴う気候変動の影響で、この傾向が継続することが見込まれています。</p> <p>こうした水害への備えとして、柳原雨水ポンプ場や新幹線南側エリアにおける遊水池の整備など治水対策を進めていますが、ハード整備による対応には限界があることから、住民一人ひとりの防災意識の向上や、地域や企業との連携など、自助・共助による対策が重要となります。</p> <p>このような認識に基づき、市民に対して分かりやすい情報発信や、地域の自主防災隊の活動を支援し、地域の防災力向上を図ることで、自助・共助の取り組みを育んでまいります。</p>
<p>施策別計画</p> <p>政策6 産業経済</p>	<p>経営力の高い農業を推進するためには、利用に適さない農地の再利用や対策を考える必要があります。特に、集落地周辺に位置する大規模農業に不向きな畑や、管理負担が大きい草刈り等の維持管理のみの農地、さらには耕作放棄地の増加に対する対策を総合計画に組み込む必要があると考えます。</p> <p>また、農業は産業となるだけでなく、自己消費や健康・生きがいの向上に寄与する重要な要素です。特に高齢者や定年後の人々が体を動かす目的で畑を持つことや、趣味として農業を楽しむことに焦点を当てるべきです。具体的には、家庭菜園や週末農業、兼業農家希望者の潜在的なニーズを掘り起こし、畑を借りたい人と積極的にマッチングする仕組みを構築することが考えられます。このような例は磐田市や都市部周辺で既に行われています。</p> <p>現在の農業政策は国や県の食料自給率を重視するあまり、大規模化や農地の大区画化が進んでいます。しかし、面積が小さい畑では採算が取れず、特に狭小地や飛び地では、借り手がいなかったり、農業を始めても持続性がありません。地権者が耕作放棄地にならないように草刈りなどの管理をしていますが、人口減少や担い手不足により、今後耕作放棄地が激増すると思われます。</p>	<p>担い手の高齢化や後継者不在など、将来の担い手が不足し、荒廃農地が増加していくことは、本市の農業が抱える大きな課題であります。</p> <p>荒廃農地は、担い手不足以外にも、農地が狭い、不整形、水はけが悪い、傾斜があるなどの立地条件が要因で発生する場合があります。</p> <p>このような荒廃農地の解消に向けて、荒廃農地解消や新たな農作物への転換の推進支援、生産性の向上を目的とした農業施設整備事業の実施などに取り組んでいます。今後も、荒廃農地の解消に向けた取組を支援してまいります。</p> <p>市民が、野菜等の栽培を通して農業への理解を深めるとともに、健康づくりや生きがいづくりの場として市民農園を整備し、運営しています。市民農園には、市だけではなく民間が運営している農園もあり、今後も市民が気軽に農業を体験できる場として市民農園の周知と利用促進に努めてまいります。</p>

1.策定に向けたスケジュールの確認

2.素案に対する意見等について

- ① 第10回総合計画審議会
- ② 総合計画審議会委員への意見照会
- ③ 7月市議会常任委員会(総務委員会・民生文教委員会・建設経済委員会)
- ④ パブリックコメント

3.最終案における見直しの概要

4.最終案の施策別計画と行政経営方針の概要について

5.appendix

最終案における見直しの概要【1/2】

これまで「素案」に対して頂いた意見等を踏まえ、「最終案」では以下とおり見直しを行いました。

計画書の構成		「素案」に対する意見等（宿題事項含む）	「最終案」における見直しの概要	対応部署
序	総合計画について	総合戦略 <ul style="list-style-type: none"> 次期総合計画は次期総合戦略と一体で策定する方針 	<ul style="list-style-type: none"> 「総合計画」と「総合戦略」を一体化することについて説明を追加するとともに、総合計画と総合戦略の関係性を補記しました。 なお、地方創生の実現に向けた目標や方向性、総合計画に掲げる施策等との整理については、国の新たな総合戦略が示される本年12月以降、総合計画の本編とは別に「総合戦略編」として定めます。 	企画政策課
	社会潮流	追加要素 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症による社会の変化や教訓を反映すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 行政を取り巻く環境の変化や追記すべき要素がないか精査を行い、内容を更新することに加え、新たな項目として、「ポストコロナ時代への移行」と「SDGsを踏まえたまちづくりの推進」を追加しました。 	企画政策課
	袋井市の現状	情報の更新 <ul style="list-style-type: none"> 本年度実施した「市民意識調査」の結果を反映すること 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果を最新版に更新するとともに、市民ニーズに変化がないか再点検しました。 	企画政策課
	市政に対する市民ニーズ	普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> まちの将来像などイラストを活用し市民に親しみやすく伝えるべき シティプロモーションの観点含め、総合計画の考えを伝えるキャッチコピーなどを検討すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 本市の目指す「まちの将来像」のイメージを市民に親しみやすく伝えるため、イラストなどの活用を検討します。なお、イラストの作成にあたり、計画本編とは分けて、市民とともに、まちの将来を考えるきっかけとなるような活用を検討します。 また、計画冊子のデザインや訴求力のあるプロモーションの方法についても、引き続き検討していきます。 	企画政策課
基本構想	まちの将来像	情報の追加 <ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化など、これまでとは異なる（右肩下がり）の時代 	<ul style="list-style-type: none"> 3区分別の人口推移を追記するなど、人口減少及び少子高齢化の現状や将来見通しを市民に正しく認識いただくための修正を行いました。 	企画政策課
	まちづくりの基本目標	財政状況の反映 <ul style="list-style-type: none"> 財政状況が厳しいことに対する基本認識を強調すべき 健全財政を確保するための目的や目標設定を再整理すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 財政状況が厳しいことに対する市の認識が正しく伝わるように、「財政見直し」の内容を見直しました。 令和7年度決算見込額や健全財政の確保に向けた取組に係る成果の見込みを反映させ、財政見通しの各種数値をアップデートしました。 	財政課
	計画の前提	都市マスとの整合 <ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランとの整合を図ること 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランに定める「将来都市構造」と整合するよう、内容を更新しました。 	都市計画課
基本計画	将来人口	情報の追加 <ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化など、これまでとは異なる（右肩下がり）の時代 	<ul style="list-style-type: none"> 3区分別の人口推移を追記するなど、人口減少及び少子高齢化の現状や将来見通しを市民に正しく認識いただくための修正を行いました。 	企画政策課
	財政見直し	財政状況の反映 <ul style="list-style-type: none"> 財政状況が厳しいことに対する基本認識を強調すべき 健全財政を確保するための目的や目標設定を再整理すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 財政状況が厳しいことに対する市の認識が正しく伝わるように、「財政見直し」の内容を見直しました。 令和7年度決算見込額や健全財政の確保に向けた取組に係る成果の見込みを反映させ、財政見通しの各種数値をアップデートしました。 	財政課
	将来都市構造	都市マスとの整合 <ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランとの整合を図ること 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランに定める「将来都市構造」と整合するよう、内容を更新しました。 	都市計画課

最終案における見直しの概要【2/2】

これまで「素案」に対して頂いた意見等を踏まえ、「最終案」では以下とおり見直しを行いました。

計画書の構成		「素案」に対する意見等（宿題事項含む）	「最終案」における見直しの概要	対応部署
施策別 計画	施策体系	政策指標 <ul style="list-style-type: none"> 重点化する政策分野は、「政策指標」の目標値を引き上げるべき 	<ul style="list-style-type: none"> 本市では、「日本一健康文化都市」の基本理念に基づき、各地域の特色を活かしつつ、一体的でバランスの取れたまちづくりを進めていることから、政策指標の目標値は原案どおり、各政策分野で満遍なく引き上げていくこととします。 取組指標については、取組指標が政策指標に掲げた市民の実感を高めることに繋がるか、また、取組の進捗を測る上で重要な要素や成果であるか再確認し、一部見直しを行うとともに設定理由等を精査しました。 また、人口減少など社会環境が大きく変化(右肩下がり)していくことを踏まえ、サービスの水準や様々な環境を維持していくこともこれまで以上に重要となることから、現状維持を目指す取組指標は、その妥当性を再確認しています。 	庁内関係各課
	政策	取組指標 <ul style="list-style-type: none"> 「政策指標」と「取組指標」の関係性を熟慮すべき 「現状維持を目指す」取組指標の目標設定の妥当性を再考すべき 		
	取組・基本方針			
基本計画	基盤	表現方法の見直し <ul style="list-style-type: none"> 言葉が難しいので、市民にも「わかりやすい表現」などの工夫が必要 	<ul style="list-style-type: none"> より分かりやすい内容となるように、全体的に構成・表現を見直しました。 	総務課 企画政策課
		目的・位置付けの整理 <ul style="list-style-type: none"> 総合計画と一体化させた価値を正しく、伝えられる工夫が必要 基本構想に掲げた「ずっと続く」の考え方を踏まえた表現になると良い 		
		6つの視点 <ul style="list-style-type: none"> 具体的な取組や指標を明示すべき 主な取組・個別計画の記載について、「視点1」と「視点2」の整合が不十分 目標達成の進捗管理と改善プロセスを明記すべき 	<ul style="list-style-type: none"> 「行政経営方針」の実効性を高めるため、重点的に行うべき取組については、具体的な内容や目標等を「行政経営アクションプラン」として別途定め、推進していきます。 「行政経営方針」に掲げる視点について、整合性が図られるように修正しています。 「行政経営方針」に掲げた視点から評価することを含め、政策評価(PDCA)によって、総合計画に掲げる全ての政策・取組を評価し、改善につなげていくことを明記しています。 <p>また、アクションプランについては、毎年度、進捗管理と見直しを行います。</p>	

取組指標の一覧について

- これまでの議論から、最終案では、「取組」指標が「政策」指標に掲げた市民の実感を高めることに繋がっているか、また、「取組」の進捗を測る上で重要な要素や成果を選定しているかなどの再確認が求められています。
- 総合計画を着実に推進していくためには、庁内の担当部署が、所管する「取組」の目標(指標)に対して責任を持つことが重要であることから、担当部署で選定した「取組」指標を基本とし、目標値の設定根拠や算出方法などを整理しています。

総合計画審議会から

- 「取組」指標が「政策」指標とつながっているか(上下の関係)

策定委員会(市長)から

- 「取組」が目指す姿の達成状況を測る指標として妥当か(納得感があるか)

市議会から

- 数値の根拠は明確か
- 個別計画との整合が図られているか

これまでの議論を踏まえて、庁内で指標の再点検を実施

取組指標一覧(別紙のとおり)

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値
政策1	安心して子どもを産み育てられるまちを目指します		
取組1	子ども相談窓口の認知率(%) [ア]		90.0 (2030年度)
	【目標値設定根拠】 子ども相談窓口やその他の機能を周知することにより、安心して子どもを産み育てられると感じる世帯の増加につながる。多くの市民に認知されている状態を目指し、目標値を設定する。 【算出方法】 子ども支援に関するアンケートから採集評価の内、「子ども支援に関する相談窓口」を「利用したことがある」「知っている」「聞いたことがある」と回答した人の割合	-	
ふくろい子育て応援ナビ「フッピー」の登録者数 [ア]	【目標値設定根拠】 子育て情報の配信や健診時等におけるお知らせの通知により、子育ての不安感を軽減し安心感の向上につながる。新規アプリの導入に伴い、従来のアプリからの移行登録者数1,500人及び近年の出生数と同程度である毎年500人の新規登録者数を目標として目標値を設定する。 【算出方法】 子育て支援情報通信アプリ「子育て応援ナビ「フッピー」のほっけ」の累積登録者数	-	4,000 (2030年度)
小中学校における「個別的教育支援計画」と「個別の指導計画」の策定・活用割合(%) [ア]	【目標値設定根拠】 計画を活用することで、校種を超えた情報共有が進み、特別な支援が必要な子どもを支援するための「個別」支援につながる。活用率100%の維持を目指して目標値を設定する。 【算出方法】 当該計画の策定が義務づけられている特別支援学級に在籍者及び連絡指導数へ通う児童生徒に対する両計画の策定・活用割合	-	100.0 (2030年度)
取組2	みんなであそぼう子育て環境の充実		
子育て支援サービスを実施している園等の数(園所) [ア]	【目標値設定根拠】 保育ニーズに応じたサービス提供を進めることで、幼児期のすこやかな養育につながる。段階的(1年所)に増設することを目標として目標値を設定する。 【算出方法】 毎年4月1日現在で市内で、対児童への卒前・卒後から保育サービスを実施している施設数(育児・幼児保育事業、幼児ケア児童支援、障がい児保育事業、外国人児童保育事業、誰でも通園制度事業)	20 (2024年度)	25 (2030年度)
預課後児童クラブの待機児童数(人) [ア]	【目標値設定根拠】 保護者が就労等により登園家庭に不となるすべての小学生が、安全かつ安心して過ごすことが可能となるように、待機児童ゼロを目指し、目標値を設定する。	36	0

庁内で再確認した取組指標について、以下とおり要点を整理して一覧化する

何をどうする ことで

「政策」や「取組」で目指す姿 の実現

につながることから、この 指標 を

5年後に 目標値 にすることを旨とする

1.策定に向けたスケジュールの確認

2.素案に対する意見等について

- ① 第10回総合計画審議会
- ② 総合計画審議会委員への意見照会
- ③ 7月市議会常任委員会(総務委員会・民生文教委員会・建設経済委員会)
- ④ パブリックコメント

3.最終案における見直しの概要

4.最終案の施策別計画と行政経営方針の概要について

5.appendix

基本構想

まちの将来像
まちづくりの基本目標

にぎわい ずっと続くまち ふくろい

誰もが笑顔で自分らしく輝けるまちの実現

住み続けたいと思える魅力あふれるまちの実現

多彩なつながりで支え合いを実感できるまちの実現

政策(9)

政策1:こども家庭
安心してこどもを産み育てられるまちを目指します

政策2:教育
学び合い成長できるまちを目指します

政策3:健康・福祉
笑顔でいきいきと暮らせるまちを目指します

政策4:都市・環境
環境にやさしく快適に暮らせるまちを目指します

政策5:建設保全
生活基盤の整った持続可能な安全なまちを目指します

政策6:産業経済
稼ぐチカラの向上による活力みなぎるまちを目指します

政策7:文化・観光・スポーツ
交流が広がる魅力的なまちを目指します

政策8:市民生活
つながりによる安心と多様性のあるまちを目指します

政策9:危機管理
災害に強い支え合いのまちを目指します

取組(24)

取組1 出産前からの切れ目のない支援

取組2 みんなで支え合う子育て環境の充実

取組1 未来に輝くこどもたちの育成

取組2 教養豊かな人づくり

取組1 生涯いきいきと過せる健康づくりの推進

取組2 誰もがしあわせに暮らせる高齢者支援の推進

取組3 安心して暮らせる地域医療の確保

取組4 自分らしく暮らせる障がい者・生活困窮者支援

取組1 魅力ある拠点づくり

取組2 良好な市街地の形成

取組3 豊かな環境の醸成と継承

取組1 持続的なインフラ・メンテナンスの推進

取組2 上下水道の持続可能な経営

取組3 水害等に強いまちづくり

取組1 魅力的な商業・サービスの振興

取組2 経営力の高い農業の振興

取組3 魅力的な観光・スポーツの振興

取組1 文化芸術の振興と戦略的な観光の推進

取組2 スポーツを活かした交流の促進

取組3 市民と行政の協働によるまちづくり

取組1 市民による生活環境の向上

取組2 共生社会の確立

取組1 防災減災対策の推進と危機管理体制の強化

取組2 消防・救急救命体制の充実

基本方針(78)

1 2 3 こども一人ひとりを大切にしながら支え合いの充実
安心してこどもを産み育てられる支え合い体制の充実

1 2 3 円滑な産科と質の高い教育保育の実現
安心してこどもを育てられる環境の整備

1 2 3 4 5 こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

1 2 3 4 5 読書活動の推進と図書館機能の充実
市民の学び合い・地域づくりへの支援
社会全体が連携した青少年健全育成の推進

1 2 3 4 5 質の高い教育環境の整備
こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供
健康な心身を育む教育の推進
「確かな学力」を育む教育の推進
「生きる力」の育成

施策別計画

基本計画

基盤

行政経営の基本理念

多様な主体と共に創る、持続可能な行政経営

行政経営方針

視点1

経営資源の強化・最適化

- 1 健全な財政運営
- 2 人材の育成・多様な人材の活用
- 3 組織体制の充実・職場環境改善

視点2

変化に挑む行政経営

- 1 DXの推進
- 2 官民共創の推進
- 3 広域連携の推進

政策1 安心してこどもを産み育てられるまちを目指します

こども家庭

こども家庭分野では、「安心してこどもを産み育てられるまち」を目指し、出産前からの切れ目のない支援、みんなで支え合う子育て環境の充実に取り組みます。これにより、子育て家庭が安心して暮らせる環境を構築します。

政策指標

指標名	現状値	目標値
「安心して子どもを産み育てることができるまち」 だと思ふ市民の割合 [↗]	58.9% (2025年度)	63.9% (2030年度)
「子育て支援が手厚いまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	42.1% (2025年度)	47.1% (2030年度)
「就学前の教育・保育が充実しているまち」 だと思ふ市民の割合 [↗]	40.0% (2025年度)	45.0% (2030年度)

取組1 出産前からの切れ目のない支援

指標名	現状値	目標値
こども相談窓口の認知率 [↗]	-	90.0% (2030年度)
ふくろい子育て応援ナビ「フッピーのぼっけ」の登録者数 [↗]	-	4,000人 (2030年度)
小中学校における「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」 の策定・活用割合 [→]	-	100.0% (2030年度)

<基本方針> 1. 安心してこどもを産み育てられる支援体制の充実

主な事業: 妊産婦支援事業/乳幼児健診・相談事業/伴走型相談支援事業/産婦・赤ちゃん訪問事業/胎児期からの健康支援事業/歯科保健推進事業/食育推進事業/子育て支援拠点運営事業/ファミリーサポートセンター事業/子ども医療費助成事業/結婚支援事業

2. こどものすこやかな育ちに向けた支援の充実

主な事業: 児童虐待防止対策事業/児童発達支援事業/子ども支援トータルサポート事業

3. こども一人ひとりを大切にされた支援の充実

主な事業: 多様なニーズに応える子ども支援推進事業/不登校児童生徒等支援推進事業/外国人児童生徒等への支援推進事業

取組2 みんなで支え合う子育て環境の充実

指標名	現状値	目標値
多様な保育サービスを実施している園等の数 [↗]	20箇所 (2024年度)	25箇所 (2030年度)
放課後児童クラブの待機児童数 [↘]	36人 (2024年度)	0人 (2030年度)
幼児教育センターの訪問回数 [↗]	222回/年 (2024年度)	250回/年 (2030年度)

<基本方針> 1. 安心してこどもを育てられる環境の整備

主な事業: 乳幼児保育事業/幼児教育・保育事業/幼児教育センターの運営/適正な教育・保育環境の検討と確保/放課後児童クラブ運営

2. 円滑な接続と質の高い教育保育の実現

主な事業: 幼小中一貫教育推進事業/就学前・架け橋プログラム推進事業/幼児教育の学び強化事業

■指標の矢印について
 [↗] … 上げていくことを目指す指標
 [→] … 維持していくことを目指す指標
 [↘] … 下げていくことを目指す指標

政策2 学び合い成長できるまちを目指します

教育

教育分野では、「学び合い成長できるまち」を目指し、未来に輝く若者の育成と教養豊かな人づくりに取り組みます。これにより、地域社会の成長と発展を支える人材を育てます。

政策指標

指標名	現状値	目標値
「心ゆたかでたくましい若者が育つまち」 だと思ふ市民の割合 [↗]	36.0% (2025年度)	43.0% (2030年度)
「小中学校などの教育環境が整っているまち」 だと思ふ市民の割合 [↗]	47.9% (2025年度)	52.9% (2030年度)
「学びたいことを学べる機会があるまち」 だと思ふ市民の割合 [↗]	31.9% (2025年度)	41.0% (2030年度)

取組1 未来に輝く子どもたちの育成

指標名	現状値	目標値
「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒の割合 (小6・中3) [↗]	74.8% (2024年度)	78.0% (2030年度)
全国学力調査の記述式問題における「無解答」の割合 [↘]	小 8.8% 中 21.9% (2024年度)	小 0.0% 中 0.0% (2030年度)
「運動が好き」と答える児童生徒の割合(小5・中2) [↗]	60.9% (2024年度)	65.0% (2030年度)
就学前家庭で「健康に留意し、親子で体を動かす取り組みを行っている」と答える保護者の割合 [↗]	40.3% (2024年度)	45.0% (2030年度)
地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数 [→]	13.5回/月 (2024年度)	14.0回/月 (2030年度)
「教育環境が改善されてきている」と答える教職員の割合 [↗]	39.6% (2025年度)	45.0% (2030年度)

<基本方針> 1. 「生きる力」の育成

主な事業:心ゆたかな人づくり推進事業/世界につながるコミュニケーション推進事業/幼小中一貫教育推進事業/地域とともにある学校づくり推進事業

2. 「確かな学力」を育む教育の推進

主な事業:「考える力」育成推進事業/学びの未来創造事業

3. 健やかな心身を育む教育の推進

主な事業:健やかな心身育成推進事業/命を守る教育推進事業/いじめ防止推進事業/部活動の地域展開推進事業

4. こどもの健全な成長を支える安全安心な給食の提供

主な事業:おいしい給食推進事業/学校給食センター整備事業

5. 質の高い教育環境の整備

主な事業:小・中学校施設維持管理・機能向上事業/ICT教育環境整備事業

取組2 教養豊かな人づくり

指標名	現状値	目標値
青少年健全育成に係る事業への子ども・若者の参加者数 [↗]	818人/年 (2024年度)	880人/年 (2030年度)
社会教育事業等の「学びの場」への参加者数 [↗]	3,295人/年 (2024年度)	3,900人/年 (2030年度)
私立図書館の個人貸出利用者数 [↗]	152,271人/年 (2024年度)	158,000人/年 (2030年度)
学校図書館での個人貸出冊数 [↗]	7.5冊/年 (2024年度)	19.5冊/年 (2030年度)

<基本方針> 1. 社会全体が連携した青少年健全育成の推進

主な事業:青少年指導者養成事業/青少年育成事業/放課後子ども教室推進事業/子ども・若者海外留学派遣支援事業

2. 市民の学び合い・地域づくりへの支援

主な事業:社会教育振興事業/大学を活かしたまちづくり事業

3. 読書活動の推進と図書館機能の拡充

主な事業:まちじゅう図書館推進事業/子ども読書活動推進事業/図書館蔵書充実事業

政策3 笑顔でいきいきと暮らせるまちを目指します

健康・福祉

健康・福祉分野では、「笑顔でいきいきと暮らせるまち」を目指し、生涯いきいきと過ごせる健康づくりの推進や、誰もがしあわせに暮らせる高齢者支援、安心できる地域医療の確保、自分らしく暮らせる障がい者・生活困窮者支援に取り組みます。これにより、すべての住民が安心して自分らしい生活を送れる環境を整えます。

政策指標

指標名	現状値	目標値
「生涯にわたり、いきいきと健康に過ごせるまち」 だと思ふ市民の割合 [△]	56.9% (2025年度)	61.9% (2030年度)
「医療サービスを安心して利用できるまち」 だと思ふ市民の割合 [△]	54.4% (2025年度)	59.4% (2030年度)
「高齢者や障がい者など、誰もが暮らしやすいまち」 だと思ふ市民の割合 [△]	39.1% (2025年度)	44.6% (2030年度)

取組1 生涯いきいきと過ごせる健康づくりの推進

指標名	現状値	目標値
まちづくり協議会等と連携した健康教室の参加者数 [△]	2,110人/年 (2024年度)	2,290人/年 (2030年度)
家庭血圧を測定する人の割合(40～74歳) [△]	24.8% (2024年度)	50.0% (2030年度)
がん検診受診率(大腸がん) [△]	74.0% (2024年度)	77.9% (2030年度)
市国保特定健診でメタボリックシンドローム該当者の割合【法定報告】 [→]	17.4% (2023年度)	17.3% (2030年度)

<基本方針> 1. 多様な主体との連携による健康づくりの推進

主な事業: ふくろい健康保健室/よりみち保健室/出前健康教室/でん伝体操・シニアサークル普及事業/健康応援パートナーズ事業

2. 世代を通じた健康づくりの推進

主な事業: 生活習慣病予防事業/子ども健康教育支援事業/食育推進事業/たばこ対策推進事業/健康経営推進事業/こころの健康推進事業/健康ポイント事業/予防接種・感染症予防事業

3. 生活習慣病等の早期発見と重症化予防

主な事業: がん検診事業/市国保特定健康診査等事業及び特定保健指導事業/骨密度検診事業/歯周病検診事業/高齢者の保健事業と介護予防の一体的取組事業

取組2 誰もがしあわせに暮らせる高齢者支援の推進

指標名	現状値	目標値
住民主体の生活支援組織がある地区数 [△]	7地区 (2024年度)	9地区 (2030年度)
通いの場(介護予防体操)の登録者数 [△]	2,122人 (2024年度)	2,500人 (2030年度)
総合相談窓口における対応支援件数 [△]	2,600件/年 (2025年度)	3,100件/年 (2030年度)
要介護(要支援)認定者のうち要介護3以上の認定者の割合 [→]	29.2% (2024年度)	29.2% (2030年度)

<基本方針> 1. 自分らしく安心して暮らせる地域包括ケアシステムの充実

主な事業: 総合相談窓口/地域包括支援センター運営事業/認知症総合支援事業/在宅医療・介護連携推進事業/在宅高齢者福祉サービス事業/生活支援体制整備事業/認知症地域支え合い事業/介護支援ボランティア事業

2. 安心な生活を支援するための介護保険事業の実施

主な事業: 介護保険事業/介護予防・生活支援サービス事業/介護給付適正化事業/介護人材確保支援事業

取組3 安心できる地域医療の確保

指標名	現状値	目標値
中東遠総合医療センターの病床利用率 [△]	83.2% (2024年度)	85.0% (2030年度)
聖隷袋井市民病院の病床利用率 [△]	88.7% (2024年度)	92.0% (2030年度)
聖隷袋井市民病院の紹介患者割合(中東遠総合医療センター・市内診療所からの紹介) [△]	69.0% (2024年度)	75.0% (2030年度)

<基本方針> 1. 切れ目のない持続可能な地域医療体制の確保

主な事業: 中東遠総合医療センター運営負担金/袋井医師病院事業運営費補助金/中東遠看護専門学校組合負担金/総合健康センター整備推進事業

2. 持続可能な救急医療体制の確保

主な事業: 一次救急医療事業/中東遠総合医療センター運営負担金(再掲)

取組4 自分らしく暮らせる障がい者・生活困窮者支援

指標名	現状値	目標値
共同生活援助(グループホーム)の定員数 [△]	136人 (2024年度)	150人 (2030年度)
避難行動要支援者の個別計画作成の同意率 [△]	62.5% (2024年度)	80.0% (2030年度)

<基本方針> 1. 自立した生活の支援

主な事業: 自立支援給付(障害福祉サービス)/地域生活支援事業/聴覚障がい者に対する手話通訳者・要約筆記者派遣事業

2. 社会福祉施設の整備支援

主な事業: 社会福祉施設設備整備費補助事業

3. 障がい者への理解と地域の交流の支援

主な事業: 身体障がい者に対する緊急通報システム貸与事業/知的障がい啓発/災害時の要配慮者支援事業

4. 生活困窮家庭の生活支援

主な事業: 生活保護事業/生活困窮者自立支援事業

政策4 環境にやさしく快適に暮らせるまちを目指します

都市・環境

都市・環境分野では、「環境にやさしく快適に暮らせるまち」を目指し、魅力ある拠点づくり、良好な市街地の形成、豊かな環境の醸成と継承に取り組みます。これにより、持続可能で住みやすいまちを実現します。

政策指標

指標名	現状値	目標値
「通勤や通学、日常生活に必要な場所に移動しやすいまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	40.9% (2025年度)	45.9% (2030年度)
「まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所があるまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	62.0% (2025年度)	67.0% (2030年度)
「再生可能エネルギーの活用など、環境に配慮した取組が進められているまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	27.9% (2025年度)	39.0% (2030年度)

取組1 魅力ある拠点づくり

指標名	現状値	目標値
居住誘導区域内人口の割合 [↗]	28.6% (2024年度)	30.0% (2030年度)
主要幹線道路等整備延長 [↗]	126,230m (2024年度)	127,430m (2030年度)
拠点内の回遊性向上に向けた自動運転等新たな交通手段に対する受容性 [↗]	48.1% (2024年度)	80.0% (2030年度)
路線バス等の利用回数 [→]	353,823回/年 (2024年度)	350,000回/年 (2030年度)

<基本方針> 1. 都市機能、生活機能を集約した魅力ある拠点の形成

主な事業: 袋井駅南地区まちづくり事業/袋井駅南都市拠点土地区画整理事業/Fukuroi Central Park構想推進事業/住生活基本計画関連推進事業/景観形成推進事業/回遊性向上事業

2. 周辺市町や拠点間をつなぐネットワークの整備

主な事業: 街路整備事業/幹線道路整備事業/広域幹線道路促進事業

3. 安全で安心な利便性の高い道路環境整備の推進

主な事業: 生活道路整備事業/地域まちづくり支援事業

4. 移動手段として選択される公共交通サービスの構築

主な事業: 自主運行バス等運行事業/生活バス路線維持補助事業/天竜浜名湖鉄道運営支援事業

取組2 良好な市街地の形成

指標名	現状値	目標値
景観重要建造物/景観重要樹木の指定件数 [↗]	3箇所 (2024年度)	5箇所 (2030年度)
長期優良住宅のストック数 [↗]	3,001戸 (2024年度)	4,000戸 (2030年度)
「管理不良」「倒壊の危険あり」の空き家の戸数 [↘]	168戸 (2024年度)	25戸 (2030年度)

<基本方針> 1. 歴史・文化など地域資源の保全と良質な景観形成の推進

主な事業: 景観形成推進事業/屋外広告物適正化事業/無電柱化計画推進事業

2. 総合的な住宅施策の推進

主な事業: 袋井市住生活基本計画関連事業(再掲)/立地適正化計画推進事業/土地利用事業

3. 空き家等の適正管理と利活用の推進

主な事業: 袋井市住生活基本計画関連事業(再掲)/空き家対策推進事業/移住・定住促進事業

4. 歩いてみたくなる水辺空間の創出

主な事業: Fukuroi Central Park構想推進事業(再掲)/みずべ活用推進事業

取組3 豊かな環境の醸成と継承

指標名	現状値	目標値
市全体の温室効果ガス排出量 [↘]	703.7千t-CO ₂ (2024年度)	485.3千t-CO ₂ (2030年度)
一世帯当たりの二酸化炭素排出量 [↘]	2.83t-CO ₂ (2024年度)	1.59t-CO ₂ (2030年度)
環境教育実施件数 [↗]	59件/年 (2024年度)	90件/年 (2030年度)
環境保全活動に取り組む事業所数 [↗]	196事業所 (2024年度)	205事業所 (2030年度)

<基本方針> 1. 環境保全意識の高揚

主な事業: 環境教育推進事業/ゼロカーボンシティふくろい推進事業/公共施設等太陽光発電設備設置推進事業/J-クレジット等環境価値活用事業

2. 快適な生活環境の保全

主な事業: 環境保全推進事業/美化運動推進事業/不法投棄対策事業

3. 資源循環型社会の推進

主な事業: バイオマス利活用推進事業/e.CYCLE事業/卒付電力地産地消事業/ペットボトル資源循環水平リサイクル事業

政策5 生活基盤の整った持続可能で安全なまちを目指します

建設保全

建設保全分野では、「生活基盤の整った持続可能で安全なまち」を目指し、持続的なインフラメンテナンスの推進、上下水道の持続可能な経営、水害等に強いまちづくりに取り組みます。これにより、安全で安定した生活環境を確保し、まちの持続的な発展を支えます。

政策指標

指標名	現状値	目標値
「道路や橋梁、河川などが適切に管理されているまち」 だと思ふ市民の割合 [↗]	51.9% (2025年度)	56.9% (2030年度)
「水道水が安定して供給され、安心して使用できるまち」 だと思ふ市民の割合 [↗]	87.9% (2025年度)	88.9% (2030年度)
「洪水などの水害に備えた取組が進められているまち」 だと思ふ市民の割合 [↗]	39.2% (2025年度)	44.6% (2030年度)

取組1 持続的なインフラメンテナンスの推進

指標名	現状値	目標値
修繕が必要な橋梁の修繕実施率 [→]	100.0% (2024年度)	100.0% (2030年度)
管理瑕疵に基づく事故数 [→]	0件/年 (2024年度)	0件/年 (2030年度)
民間活力を導入した公園数 [↗]	0箇所 (2024年度)	2箇所 (2030年度)
継続使用する市営住宅等の入居率 [↗]	79.5% (2024年度)	85.0% (2030年度)

<基本方針> 1. 持続可能なインフラメンテナンスの推進(道路・河川・排水路)

主な事業: 道路舗装予防保全補修事業/橋梁予防保全補修事業/河川排水路維持管理事業

2. 利用しやすく持続可能なインフラメンテナンスの推進(公園緑地等)

主な事業: 公園維持管理事業/公園施設長寿命化事業/街路樹管理委託事業/公園芝生・樹木等管理委託事業/海のにぎわい創出事業

3. 市営住宅等の適正管理の推進

主な事業: 袋井市公営住宅等長寿命化計画

取組2 上下水道の持続可能な経営

指標名	現状値	目標値
水道の基幹管路耐震適合率 [↗]	51.7% (2024年度)	63.8% (2030年度)
水道事業の営業収支比率 [→]	104.2% (2024年度)	105.0% (2030年度)
汚水処理人口普及率 [↗]	85.3% (2024年度)	90.1% (2030年度)

<基本方針> 1. 上下水道事業の健全経営の確保

主な事業: 経営効率化推進事業/広域化事業/水道料金・下水道使用料等定期見直し・経営戦略改定事業

2. 水道水の安定供給の確保

主な事業: 基幹管路耐震化事業/配水支管更新事業/小口径老朽管更新事業/水道施設(ハコモ)更新事業

3. 水辺環境の保全、改善に向けた生活排水対策の推進

主な事業: 公共下水道事業(管渠整備・処理場整備(設備更新・耐震化・耐水化))/合併処理浄化槽普及事業

取組3 水害等に強いまちづくり

指標名	現状値	目標値
河川・排水路整備延長 [↗]	139,390m (2024年度)	140,590m (2030年度)
防災都市づくり計画上の総合危険度5判定の地区数 [↘]	8箇所 (2024年度)	5箇所 (2030年度)
新たな浸水ハザードマップの認知度 [↗]	-	80.0% (2030年度)

<基本方針> 1. 流域治水の推進

主な事業: 治水対策事業(河川改修事業/雨水ポンプ場整備事業/雨水貯留施設整備事業等)

2. 防災都市づくり計画等の推進

主な事業: 事前復興計画策定事業/震災復興都市計画行動計画/狹隘道路整備事業

■指標の矢印について
 [↗] … 上げていくことを目指す指標
 [→] … 維持していくことを目指す指標
 [↘] … 下げていくことを目指す指標

政策6 稼ぐチカラの向上による活みなぎるまちを目指します

産業経済

産業経済分野では、「稼ぐチカラの向上による活みなぎるまち」を目指し、産業の新たな展開の推進、経営力の高い農業の振興、魅力的な商業・サービス業の振興に取り組みます。これにより、地域経済の活性化と持続的な成長を支えます。

政策指標

指標名	現状値	目標値
「産業に活力があって持続的に発展し続けるまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	33.9% (2025年度)	42.0% (2030年度)
「多様な仕事を選択できて自分に合った働き方ができるまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	24.0% (2025年度)	37.0% (2030年度)
「行きたいと思える魅力的な個店(個人のお店など)があるまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	29.5% (2025年度)	39.7% (2030年度)

取組1 産業の新たな展開の推進

指標名	現状値	目標値
製造品出荷額等(従業員4人以上) [↗]	8,014億円/年 (2024年度)	8,500億円/年 (2030年度)
企業立地件数 [↗]	8件 (2020-2024年度)	10件 (2026-2030年度)
市、商工団体及び金融機関の創業支援による創業件数 [↗]	234件 (2020~2024年度)	350件 (2026-2030年度)
「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」及び「いわた・ふくろい就職フェア」への市内参加企業数 [↗]	34社/年 (2024年度)	40社/年 (2030年度)

<基本方針> 1. 環境の変化に対応できる「稼ぐチカラ」の強化

主な事業:ふくろい産業イノベーション推進事業/中小企業等デジタル化等推進事業/スタートアップ推進事業/創業支援事業

2. 企業誘致の推進

主な事業:企業誘致活動事業/企業立地補助金交付事業/小笠山工業団地開発事業・(仮称)小笠山工業団地二期計画検討事業/土橋工業用地開発事業/(仮称)愛野産業団地開発事業

3. 雇用対策と人材育成

主な事業:雇用対策事業

取組2 経営力の高い農業の振興

指標名	現状値	目標値
主要農産物産出額(推計値) [↗]	70.7億円/年 (2024年度)	79.0億円/年 (2030年度)
農業法人数 [↗]	39法人 (2024年度)	45法人 (2030年度)
新規就農者数 [↗]	13人 (2024年度)	50人 (2030年度)
先進的な栽培技術に係る機器の導入件数 [↗]	8件 (2024年度)	40件 (2030年度)
荒廃農地再生面積 [↗]	2ha (2024年度)	10ha (2030年度)

<基本方針> 1. 次代の担い手育成の推進

主な事業:担い手育成支援対策事業/農業振興推進事業/袋井市農業振興会補助事業

2. 農地の基盤整備と多面的機能の維持

主な事業:農業施設維持管理事業/排水機場維持管理事業/国・県事業負担金/農業委員会事業/多面的機能支払交付金事業

3. 農産物の高付加価値化と販路拡大

主な事業:袋井茶振興事業/クラウンメロン振興事業/経営所得安定対策推進事業/ふくろいブランド米開発販売促進事業

4. 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進

主な事業:おいしい給食推進事業(再掲)/学校給食センター整備事業(再掲)/環境保全型農業直接支援対策事業/6次産業化促進支援事業

5. 農資源の更なる有効活用

主な事業:荒廃農地対策事業

取組3 魅力的な商業・サービス業の振興

指標名	現状値	目標値
経営革新計画承認件数並びに持続化補助金、経営力向上事業費補助金及び経営力向上計画の採択件数 [→]	20件/年 (2024年度)	20件/年 (2030年度)
空き店舗件数 [↘]	25件 (2024年度)	13件 (2030年度)

<基本方針> 1. 事業者等の経営力向上と魅力ある個店の支援

主な事業:創業支援事業/個店魅力アップ事業/特産品開発事業費補助金/袋井観光ルネッサンス事業

2. 消費者トラブルの解決と防止のための啓発の支援

主な事業:消費生活相談/消費者啓発事業

■指標の矢印について
 [↗] … 上げていくことを目指す指標
 [→] … 維持していくことを目指す指標
 [↘] … 下げていくことを目指す指標

政策7 交流が広がる魅力的なまちを目指します

文化・観光・スポーツ

文化・観光・スポーツ分野では、「交流が広がる魅力的なまち」を目指し、文化芸術の振興と戦略的な観光の推進、スポーツを活かした交流の促進に取り組みます。これにより、地域の魅力を高め、多様な交流によって活気あふれるまちを築きます。

政策指標

指標名	現状値	目標値
「文化芸術や地域の歴史・伝統文化に触れる機会があるまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	42.0% (2025年度)	47.0% (2030年度)
「特産品や神社仏閣、スポーツ・音楽イベントなどでにぎわい、交流が盛んなまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	58.3% (2025年度)	63.3% (2030年度)
「スポーツをしたり・応援したりする機会が多いまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	49.0% (2025年度)	54.0% (2030年度)

取組1 文化芸術の振興と戦略的な観光の推進

指標名	現状値	目標値
文化関係施設(月見の里、メロープラザ、郷土資料館、近藤記念館)の利用者数 [↗]	138,230人/年 (2024年度)	182,900人/年 (2030年度)
文化財関係団体の数 [↗]	19団体 (2024年度)	22団体 (2030年度)
観光交流客数 [↗]	4,885千人/年 (2024年度)	6,000千人/年 (2030年度)
宿泊客数(外国人含む) [↗]	90,427人/年 (2024年度)	110,000人/年 (2030年度)
SNSのアクセス数(観光協会) [↗]	1,173千件/年 (2024年度)	1,650千件/年 (2030年度)

<基本方針> 1. 文化・芸術の振興と郷土の歴史資源の保存・活用

主な事業: 月見の里学遊館施設管理・運営事業 / メロープラザ管理運営事業 / 郷土資料館維持管理・運営事業 / 袋井市こども交流館あそびの杜整備事業

2. 袋井ブランドの活用

主な事業: 袋井観光ルネサンス事業 / 袋井市特産品開発事業費補助金(再掲) / エコバ来訪者をターゲットとした経済観光推進事業

3. マーケティングの推進

主な事業: 袋井市観光協会支援事業 / 観光担い手育成事業 / シティプロモーション事業 / ふるさと納税事業

4. 担い手の充実と育成

主な事業: 袋井市観光協会支援事業(再掲) / 観光担い手育成事業(再掲)

取組2 スポーツを活かした交流の促進

指標名	現状値	目標値
成人のスポーツ実施率(週1回以上) [↗]	46.1% (2024年度)	58.0% (2030年度)
市内の運動施設の利用者数(エコバを除く) [↗]	775,139人/年 (2024年度)	805,000人/年 (2030年度)
スポーツチーム等の民間との連携事業数 [↗]	47件/年 (2024年度)	65件/年 (2030年度)

<基本方針> 1. スポーツを楽しむ市民が増える

主な事業: 各種スポーツ教室・各種スポーツイベントの開催 / スポーツ指導者派遣事業 / アクティブ・チャイルド・プログラム事業

2. 多様なスポーツを支える場と人の充実

主な事業: 公共運動施設・総合体育館・学校運動施設管理運営事業 / スポーツ指導者連携強化事業 / スポーツ選手激励事業 / トップアスリート交流事業 / 中学校部活動地域展開事業

3. スポーツの魅力による地域活力の創出

主な事業: スポーツ合宿補助金交付事業 / スポーツ飯の開発 / スポーツチームとの連携 / 各種スポーツイベントの開催

政策8 つながりによる安心と多様性のあるまちを目指します

市民生活

市民生活分野では、「つながりによる安心と多様性のあるまち」を目指し、市民と行政の協働によるまちづくり、市民による生活環境の向上、共生社会の確立に取り組みます。これにより、市民が安心して暮らし、多様性を尊重し合うまちを築きます。

政策指標

指標名	現状値	目標値
「お互いの価値観を認め合い、人とのつながりが感じられるまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	39.3% (2025年度)	44.7% (2030年度)
「市民が地域活動(自治会・地域行事・防犯活動等)に積極的に参加しているまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	56.8% (2025年度)	61.8% (2030年度)
「日本人と外国人がお互いを尊重し、ともに地域を支え合うまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	31.3% (2025年度)	40.6% (2030年度)

取組1 市民と行政の協働によるまちづくり

指標名	現状値	目標値
自治会加入率 [→]	83.4% (2024年度)	83.0% (2030年度)
コミュニティセンターの利用者数 [↗]	292,838人/年 (2024年度)	300,000人/年 (2030年度)
協働まちづくりセンターの登録団体数 [↗]	46団体 (2024年度)	51団体 (2030年度)

<基本方針> 1. 自治会(連合会)活動の維持・促進

主な事業:自治会関係支援事業/コミュニティ施設整備支援事業/コミュニティ活動支援事業

2. 多様な担い手による地域づくり活動の充実・支援

主な事業:コミュニティセンターを拠点とした地域づくり事業/コミュニティ情報発信事業

3. 市民活動の促進と交流・連携の機会の創出

主な事業:市民活動普及事業/協働まちづくりセンター管理運営事業/協働まちづくり事業

取組2 市民による生活環境の向上

指標名	現状値	目標値
1人1日当たりの家庭系可燃ごみの排出量 [↘]	440g/日 (2024年度)	372g/日 (2030年度)
人身事故件数 [↘]	445件/年 (2024年度)	360件/年 (2030年度)
青色回転灯防犯パトロール活動実施団体数 [↗]	16団体 (2024年度)	22団体 (2030年度)
刑法犯認知件数 [↘]	440件/年 (2024年度)	400件/年 (2030年度)
浅羽海岸クリーン作戦参加者数 [↗]	700人/年 (2024年度)	850人/年 (2030年度)

<基本方針> 1. ごみの適正な排出の促進

主な事業:可燃ごみ削減プロジェクト~ふくろい5330運動~/ごみの収集・運搬・処理事業/資源ごみ回収自治会奨励交付金交付事業/古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業

2. 交通安全対策の推進

主な事業:交通安全施設整備事業/交通安全対策推進事業

3. 地域における防犯活動の支援

主な事業:防犯パトロール/防犯灯補助事業/防犯対策推進事業

4. 地域の愛護活動・緑化活動の支援

主な事業:道路愛護活動事業/河川・海岸愛護活動事業/公園愛護活動事業/花壇維持管理事業/花工場運営事業/花咲くふくろい推進事業/花育推進事業/愛野駅メモリアルロード整備事業

取組3 共生社会の確立

指標名	現状値	目標値
「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数 [↗]	59事業所 (2024年度)	70事業所 (2030年度)
市の審議会等の女性委員の割合 [→]	40.2% (2024年度)	40.0% (2030年度)
多文化共生を推進するための取組を実施した団体数 [↗]	1団体 (2024年度)	10団体 (2026-2030年度)

<基本方針> 1. 男女共同参画と女性の活躍の推進

主な事業:男女共同参画プラン推進事業

2. 多文化共生の推進

主な事業:日本語教室開催/地域共生セミナー開催/異文化体験事業の開催/多文化共生推進事業/国際交流推進事業

3. 多様な価値観が尊重される共生社会の推進

主な事業:人権啓発事業

■指標の矢印について
 [↗] … 上げていくことを目指す指標
 [→] … 維持していくことを目指す指標
 [↘] … 下げていくことを目指す指標

政策9 災害に強い支え合いのまちを目指します

危機管理

危機管理分野では、「災害に強い支え合いのまち」を目指し、防災減災対策の推進と危機管理体制の強化、消防・救急救助体制の充実に取り組みます。これにより、災害に強い地域社会を構築し、住民の安全と安心を確保します。

政策指標

指標名	現状値	目標値
「日ごろから災害に備えた家具固定や非常持ち出し品の用意をするなど、各家庭の防災意識が高いまち」 だと思ふ市民の割合 [↗]	49.3% (2025年度)	54.3% (2030年度)
「自主防災隊など、災害時の地域の協力体制が整っているまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	58.2% (2025年度)	63.2% (2030年度)
「わかりやすい防災情報の発信や避難対策など防災対策に取り組んでいるまち」だと思ふ市民の割合 [↗]	56.2% (2025年度)	61.2% (2030年度)

取組1 防災減災対策の推進と危機管理体制の強化

指標名	現状値	目標値
1週間分以上の家庭内備蓄をしている市民の割合 [↗]	69.9% (2024年度)	80.0% (2030年度)
「メローねっと」の登録率(防災情報) [↗]	32.8% (2024年度)	43.0% (2030年度)
防災講演会等の回数 [↗]	29回/年 (2024年度)	45回/年 (2030年度)

<基本方針>

1. 家庭における防災減災対策(自助)の推進

主な事業: 家庭内減災対策推進事業/住宅等耐震性向上事業

2. 地域防災力(共助)の強化

主な事業: 自主(連合)防災隊育成事業/防災訓練事業

3. 危機管理体制(公助)の強化

主な事業: 地域防災計画等推進事業/災害対策用資機材等整備事業/防災訓練事業(再掲)/袋井市防災センター維持管理事業/防災情報機器維持管理事業

4. 津波・洪水・土砂災害被害の軽減

主な事業: 津波対策事業/土砂災害ハザードマップの作成/土砂災害防災訓練

5. 原子力災害への対策

主な事業: 地域防災計画等推進事業(再掲)

取組2 消防・救急救命体制の充実

指標名	現状値	目標値
消防団員の充足率 [↗]	71.0% (2024年度)	100.0% (2030年度)
常備消防資器材整備率 [↗]	-	100.0% (2030年度)
出火率(人口1万人当たりの火災件数) [↘]	3.4件/年 (2024年度)	2.9件/年 (2030年度)
普通・上級救命講習受講者数(人口1万人当たりの受講者数) [↗]	44人/年 (2024年度)	51人/年 (2030年度)

<基本方針>

1. 消防力の強化

主な事業: 袋井消防本部アクションプラン推進事業/消防資機(器)材整備事業/消防団運営事業

2. 火災予防の推進

主な事業: 幼児を対象とした防火教育事業/高齢者施設の利用者や団体に対する防災講話事業

3. 救急救命体制の強化

主な事業: 救命講習推進事業/消防団運営事業(再掲)

行政経営方針

行政経営における基本的な考え方や視点を明確化し、第3次袋井市総合計画前期基本計画に掲げる各施策の成果を最大限に高めるとともに、健全な財政運営に配慮しつつ着実な推進を下支えすることを目的に、全ての施策に共通する基盤として、「行政経営方針」を位置付けます。

■総合計画との関係性

まちの将来像「にぎわい ずっと続くまち ふくろい」の実現に向けて、「経営資源の強化・最適化」と「変化に挑む行政経営」をまちの経営の視点として掲げ、総合計画の各政策・取組を推進していきます。

■行政経営アクションプランについて

「行政経営方針」の実効性を高めるため、重点的に行うべき取組については、具体的な内容や目標等を「行政経営アクションプラン」として別途定め、推進していきます。

なお、「行政経営アクションプラン」は、毎年度、進捗状況を確認・評価し、見直しを行います。

■政策評価(PDCAサイクル)について

総合計画に掲げたまちの将来像を着実に実現していくためには、事業効果を検証し、限られた行政資源(人・モノ・財源)を効率的に分配することで、効果的に事業を進めていく必要があります。

このため、政策評価(PDCAサイクル)によって、総合計画に掲げている各政策・取組指標の進捗を測り、施策の達成状況を評価するほか、「行政経営方針」に掲げている視点からも各政策・取組を点検することで、事業の見直しや外部環境の変化に柔軟に対応した新たな展開につなげるとともに、経営資源の強化・最適化を図ることで持続可能な行政経営を実現していきます。



1.策定に向けたスケジュールの確認

2.素案に対する意見等について

- ① 第10回総合計画審議会
- ② 総合計画審議会委員への意見照会
- ③ 7月市議会常任委員会(総務委員会・民生文教委員会・建設経済委員会)
- ④ パブリックコメント

3.最終案における見直しの概要

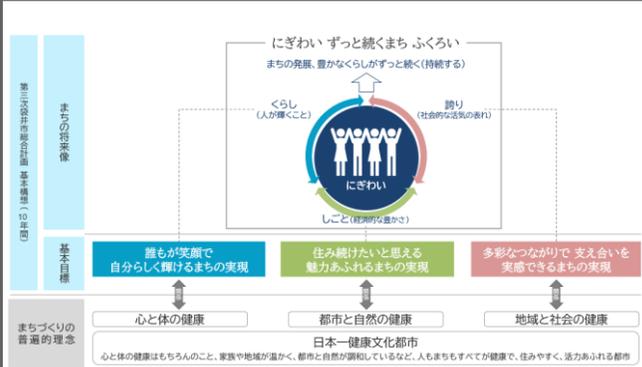
4.最終案の施策別計画と行政経営方針の概要について

5.appendix

第3次袋井市総合計画における進化・変更について

第3次袋井市総合計画に期待されていることなどを整理し、以下の5つの点を中心に、計画自体の在り方を進化・変更させました。

ポイント1 まちの将来像と日本一健康文化都市の整理



「日本一健康文化都市」をまちづくりの普遍的な理念として捉えた上で、10年後に袋井市がなりたい姿として、市民の共感を得やすい「まちの将来像」を定める。

ポイント2 将来的な組織も見据えた施策体系の見直し



人口減少社会を前提に、持続可能な発展をしていくため、今後、重点化・一体化する分野を再整理したほか、推進体制(将来的な組織)の方向性も考慮した施策体系に変更。

ポイント3 市民の「実感」を重視したまちづくり

政策1: こども家庭 安心して子どもを産み育てられるまちを目指します **主観** (市民の感想)

「安心して子どもを産み育てることができるまち」だと思える市民の割合	現状〇%	目標〇%
「子育て支援が手厚いまち」だと思える市民の割合	現状〇%	目標〇%
「就学前教育・保育が充実しているまち」だと思える市民の割合	現状〇%	目標〇%

取組1 出産前からの切れ目のない支援 **主観** (市民の感想)

〇〇の割合	現状〇%	目標〇%
××の値	現状〇件	目標〇件
△△人数	現状〇人	目標〇人

取組2 みんなで支え合う子育て環境の充実 **主観** (市民の感想)

〇〇の割合	現状〇%	目標〇%
××の値	現状〇件	目標〇件
△△人数	現状〇人	目標〇人

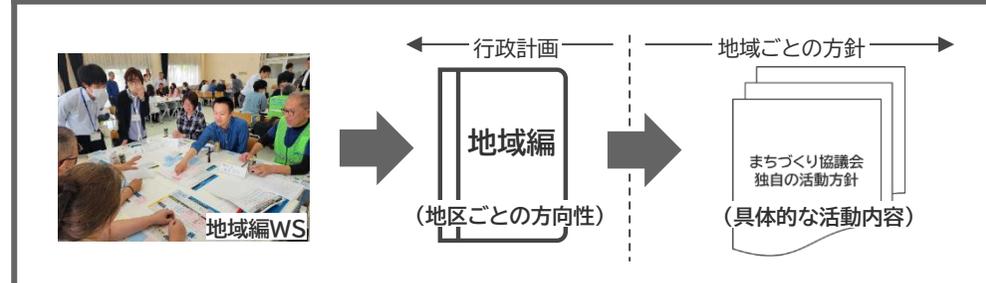
人々が多様な背景や価値観を持っていて、良い状態も一人ひとり異なる時代に合わせて、市民の実感や共感を重視したまちづくりを推進するため、各政策の目標に「主観指標」を採用。

ポイント4 行政経営の基盤強化(行政改革と総合計画の一体化)



行政経営の基本的な考え方や視点を含む「行政経営方針」を総合計画と一体で定め、各施策の推進を支える「基盤」の強化に取り組む。

ポイント5 まちづくり協議会との連携の充実強化



まちづくり協議会を核としたきめ細かな地域づくりの実現に向けて、総合計画「地域編」に加え、まち協独自の「活動方針」の策定支援を強化。

政策指標における目標値の考え方

- 第3次袋井市総合計画では、『日本一健康文化都市』の基本理念に基づき、**バランスの取れたまちの発展**を目指してまいります。
- 政策指標の目標値は、各政策分野において着実な改善を目指す一方で、「にぎわい ずっと続くまち ふくろい」の実現に向けて挑戦的な姿勢を示せるように**ストレッチ目標(やや難易度が高く、努力をすれば達成できそうな目標)**を置くこととします。

政策指標における目標値の考え方

各指標は、毎年最低1%上昇(10年で10%改善)させることを基本とする。

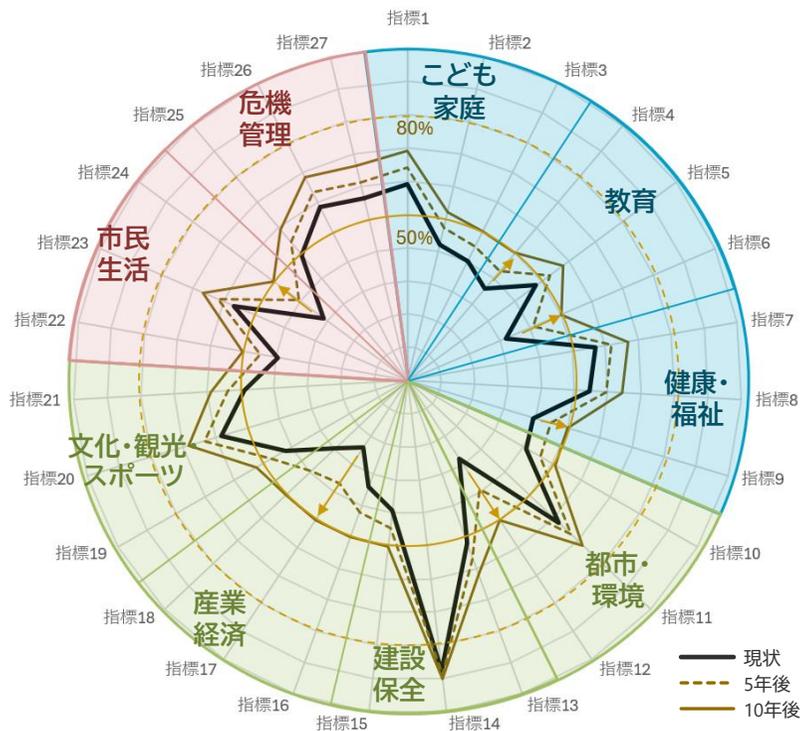
その上で、10年後、全ての指標が5割以上の状態を目指す！

(半数以上の市民が「〇〇なまちだ」と実感しているまち)

タイプA:現状値が40%未満の指標 ⇒ 最低50%超え

タイプB:現状値が40~80%の指標⇒ 年1%以上の成長

タイプC:現状値が80%超えの指標 ⇒ 現状を維持しつつ9割を目指す



政策分野	No	政策指標 (「そう思う」+「やや思う」と回答した市民の割合)	現状値	目標値(5年後)		目標値(10年後)	
				差	差	差	差
政策1 子ども家庭	1	安心して子どもを産み育てることができるまち	58.9%	63.9%	+5.0%	68.9%	+10.0%
	2	子育て支援が手厚いまち	42.1%	47.1%	+5.0%	52.1%	+10.0%
	3	就学前の教育・保育が充実しているまち	40.0%	45.0%	+5.0%	50.0%	+10.0%
政策2 教育	4	心ゆたかでたくましい若者が育つまち	36.0%	43.0%	+7.0%	50.0%	+14.0%
	5	小中学校などの教育環境が整っているまち	47.9%	52.9%	+5.0%	57.9%	+10.0%
	6	学びたいことを学べる機会があるまち	31.9%	41.0%	+9.0%	50.0%	+18.1%
政策3 健康・福祉	7	生涯にわたり、いきいきと健康に過ごせるまち	56.9%	61.9%	+5.0%	66.9%	+10.0%
	8	医療サービスを安心して利用できるまち	54.4%	59.4%	+5.0%	64.4%	+10.0%
	9	高齢者や障がい者など、誰もが暮らしやすいまち	39.1%	44.6%	+5.4%	50.0%	+10.9%
政策4 都市・環境	10	通勤や通学、日常生活に必要な場所に移動しやすいまち	40.9%	45.9%	+5.0%	50.9%	+10.0%
	11	まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所があるまち	62.0%	67.0%	+5.0%	72.0%	+10.0%
	12	再生可能エネルギーの活用など、環境に配慮した取組が進められているまち	27.9%	39.0%	+11.0%	50.0%	+22.1%
政策5 建設保全	13	道路や橋、河川などが適切に管理されているまち	51.9%	56.9%	+5.0%	61.9%	+10.0%
	14	水道水が安定して供給され、安心して使用できるまち	87.9%	88.9%	+1.1%	90.0%	+2.1%
	15	洪水などの水害に備えた取組が進められているまち	39.2%	44.6%	+5.4%	50.0%	+10.8%
政策6 産業経済	16	産業に活力があって持続的に発展し続けるまち	33.9%	42.0%	+8.0%	50.0%	+16.1%
	17	多様な仕事を選択できて自分に合った働き方ができるまち	24.0%	37.0%	+13.0%	50.0%	+26.0%
	18	行きたいと思える魅力的な個店(個人のお店など)があるまち	29.5%	39.7%	+10.3%	50.0%	+20.5%
政策7 文化・観光・スポーツ	19	文化芸術や地域の歴史・伝統文化に触れる機会があるまち	42.0%	47.0%	+5.0%	52.0%	+10.0%
	20	特産品や神社仏閣、スポーツ・音楽イベントなどでにぎわい、交流が盛んなまち	58.3%	63.3%	+5.0%	68.3%	+10.0%
	21	スポーツをしたり・応援したりする機会が多いまち	49.0%	54.0%	+5.0%	59.0%	+10.0%
政策8 市民生活	22	お互いの価値観を認め合い、人とのつながりが感じられるまち	39.3%	44.7%	+5.3%	50.0%	+10.7%
	23	市民が地域活動(自治会・地域行事・防犯活動等)に積極的に参加しているまち	56.8%	61.8%	+5.0%	66.8%	+10.0%
	24	日本人と外国人がお互いを尊重し、ともに地域を支え合うまち	31.3%	40.6%	+9.4%	50.0%	+18.7%
政策9 危機管理	25	日ごろから災害に備えた家具固定や非常持ち出し品の用意をするなど、各家庭の防災意識が高いまち	49.3%	54.3%	+5.0%	59.3%	+10.0%
	26	自主防災隊など、地域における災害時の協力体制が整っているまち	58.2%	63.2%	+5.0%	68.2%	+10.0%
	27	わかりやすい防災情報の発信や避難対策など防災対策に取り組んでいるまち	56.2%	61.2%	+5.0%	66.2%	+10.0%

□・・・前期基本計画の目標値となる部分

取組指標の考え方について

- 第3次袋井市総合計画では、「政策指標」に主観的指標を用い、「取組指標」に主に客観的指標を用いることとします(資料右側参照)。
- 「取組指標」は、「政策」の目指す姿を達成するために必要となる各「取組」の重要な成果や要素となるものを中心に設定します。

取組指標のポイント(例示:政策1 こども家庭)

取組指標のポイント

「政策指標」の目標達成に寄与する指標である(上)下の関係整理
 ● 取組達成に資する重要な要素や成果を確認できる指標である(上)下の関係整理
 ● 取組達成に寄与する指標である(上)下の関係整理

政策1 こども家庭 **安心して子どもを産み育てられるまちを目指します**

こども家庭分野では、「安心して子どもを産み育てられるまち」を目指し、出産前からの切れ目のない支援、みんなで支え合う子育て環境の充実に取り組みます。これにより、子育て家庭が安心して暮らせる環境を構築します。

【政策指標】

指標名	現状値	目標値
「安心して子どもを産み育てることができるまち」 だと思う市民の割合【%】	58.9% (2025年度)	63.9% (2030年度)
「子育て支援が手厚いまち」だと思う市民の割合【%】	42.1% (2025年度)	47.1% (2030年度)
「就学前の教育・保育が充実しているまち」 だと思う市民の割合【%】	40.0% (2025年度)	45.0% (2030年度)

取組1 出産前からの切れ目のない支援

【取組指標】

指標名	現状値	目標値
こども相談窓口の認知率【%】	-	90.0% (2030年度)
ふくろい子育て応援ナビ「フッピーのぼっけ」の登録者数【人】	-	4,000人 (2030年度)
小中学校における「個別的教育支援計画」と「個別の指導計画」 の策定・活用割合【%】	-	100% (2030年度)

<基本方針> 1. 安心して子どもを産み育てられる支援体制の充実
 主な事業: 妊産婦支援事業/乳幼児健診・相談事業/伴走型相談支援事業/産婦・赤ちゃん訪問事業/胎児期からの健康支援事業/歯科保健推進事業/食育推進事業/子育て支援拠点運営事業/ファミリーサポートセンター事業/子ども医療費助成事業/結婚支援事業

2. こどものすこやかな育ちに向けた支援の充実
 主な事業: 児童虐待防止対策事業/児童発達支援事業/子ども支援トータルサポート事業

3. こども一人ひとりを大切にしたい支援の充実
 主な事業: 多様なニーズに応える子ども支援推進事業/不登校児童生徒等支援推進事業/外国人児童生徒等への支援推進事業

取組2 みんなで支え合う子育て環境の充実

【取組指標】

指標名	現状値	目標値
多様な保育サービスを実施している園等の数【所】	20箇所 (2024年度)	25箇所 (2030年度)
放課後児童クラブの待機児童数【人】	36人 (2024年度)	0人 (2030年度)
幼児教育センターの訪問回数【回】	222回/年 (2024年度)	250回/年 (2030年度)

<基本方針> 1. 安心して子どもを育てられる環境の整備
 主な事業: 乳幼児保育事業/幼児教育・保育事業/幼児教育センターの運営/適正な教育・保育環境の検討と確保/放課後児童クラブ運営

2. 円滑な接続と質の高い教育保育の実現
 主な事業: 幼小中一貫教育推進事業/就学前・架け橋プログラム推進事業/幼児教育の学び強化事業

指標設定の考え方 (令和7年6月総務委員会資料 抜粋)

指標設定の考え方について

「政策指標」は、政策の進捗を総合的に測るものとして、主観的指標を用いることとし、各政策3つ設定、毎年、市民意識調査を実施します

【主観指標のメリット】

- 客観指標では捉えにくい総合的な評価が可能(例:生活の質、安心感、満足感など)
- 市民の実感を評価に取り入れることで、市民生活への影響をより直接的に評価

「取組指標」は、当該取組の進捗を測るものとして、「政策指標」との関係性を意識しつつ関連する個別計画等の主要な指標などから選定します

「取組指標」は客観的指標を可能な限り取り入れ、政策と取組を総合して、政策評価を実施します

指標を検討する手順について

